

平成 30 年 1 月 12 日

帯広畜産大学
学長 奥田 潔 殿

教員基礎活動費の削減に関する要望書

帯広畜産大学教職員組合
委員長 渡邊芳之

平成 29 年 3 月の運営会議で示された「平成 30 年度予算実施計画(予算配分)」において、大学執行部は平成 30 年度からの教員基礎活動費について現行の全教員一律年間 60 万円から、教授は年間 20 万円、准教授及び講師は 30 万円、助教は 40 万円に大幅削減する方針を示しました。その後これまでこの方針の変更、再検討などは示されていませんので、このまま平成 30 年度から削減が実施されるものと思われます。

こうした削減は教員の教育研究環境を大きく悪化させるもので、教職員組合としては同意できないものです。また、平成 29 年度から実施されている競争的資金への申請の有無による傾斜配分も含めて、教員の職位職階や研究教育状況によって基礎活動費に格差が生まれることも、組合として容認することができません。

いっぽうで、大学財政を取り巻く状況の厳しさや、その中における大学運営を考慮した時、これまで通りの教員基礎活動費を維持するのが非常に困難であることも理解できます。それをふまえて、教職員組合として教員基礎活動費の削減について以下の 3 点の要望を行います。

1. 教員基礎活動費の削減幅について

3 月に提案された「教授 20 万円、准教授・講師 30 万円、助教 40 万円」という金額には明確な算定根拠は示されておらず、またその削減額が財政の改善にどの程度の効果を及ぼすのかということも説明されていません。そういう意味で提案の時点での削減幅はいわゆる「腰だめの数字」であったと思われます。

3月からの実際の削減にあたっては算定根拠や効果について、その後の大学財政の状況とも合わせてよく再検討し、実際の削減幅を可能な範囲で小さくして、教育研究環境への悪影響を最低限に抑えていただくよう、要望します。

2. コンピュータ等の支給について

民間企業や官公庁など一般の職場では、日常業務に使用する機器備品や消耗品は機関の予算で購入され支給されますが、大学教員では教育研究や管理運営など日常業務に使用する機器備品や消耗品も個人に配分される経費（本学では教員基礎活動費）から購入するという特殊な仕組みになっています。そのため、教員基礎活動費が年20万円まで大幅に削減されると、コンピュータ関係など日常業務に必要な機器備品や消耗品の購入、機器備品の更新などが困難になり、日常業務に支障をきたすことが危惧されます。

大学は競争的資金の導入を推進していますが、外部研究費はあくまでもその資金が目的とする研究に必要な物品を購入するためのもので、教員としての本来業務に用いる機器備品等を外部研究費で購入せよというのは本末転倒ですし、国や日本学術振興会からも科研費で買った物品は科研費の研究目的で用いるよう繰り返し指導されているところです。

個人経費の大幅削減は多くの国公立大学で起きていることですが、いくつかの大学では業務に使用するコンピュータや周辺機器を大学が一括購入して教員に支給したり貸与したりすることで、教員が個人経費からコンピュータを購入しなくてもよい仕組みを作って、この問題に対応しています。こうした方法でコンピュータを一括購入することは経費削減にも役立つかもしれませんが、教員基礎活動費の削減が不可避であれば、上記のことを含め、教員基礎活動費に頼らなくても日常業務に必要な物品がきちんと支給される仕組みを作っただけ
るよう、要望します。

3. 競争的資金申請へのインセンティブのあり方について

平成29年度には、前年度に科研費などの競争的資金を申請しなかった教員について教員基礎研究費の一部の支給が留保されるということがありました。競争的資金の導入をより推進したいという意図は理解しますが、結果として、もともと研究費のある教員にはより多くの研究費が与えられ、研究費のない教員はますます研究費が減るという矛盾を生み出しています。また心理学的に見ても、

こうした「申請しないと罰を与える」という種類のインセンティブよりも「申請すると報酬を与える」という種類のインセンティブの方が、業務への意欲や自発性を生み出すことが知られています。

教員基礎活動費の削減が予定通り実施された場合、競争的資金未申請者はそこからまた減額ということは現実的ではないと思いますので、競争的資金未申請へのペナルティは廃止するか、あるいは未申請者の減額ではなく申請者の教員基礎活動費を増額するかのいずれかにしていただくよう、要望します。

また、研究領域やテーマによっては科研費等を申請してもなかなか採択されにくい場合もあり、研究費がないために研究実績が増えず、ますます採択されにくくなるという悪循環が生じることがあります。教員基礎活動費を削減する場合には、研究費獲得の意思があっても毎回申請していても採択されない教員（とくに若手）が研究を維持し、将来の研究費獲得に向けて実績を積んでいけるような研究費支援を検討くださいますよう、要望します。

以上